

強い経済を実現する成長力の強化に向けて

2026年5月22日

筒井 義信

永濱 利廣

南場 智子

若田部昌澄

強い経済を実現するためには、生産性を向上させ、付加価値創造力と供給力を高め、潜在成長率を引き上げることが不可欠である。我が国では、長年にわたり国内投資が十分に伸びず、供給力、技術力、稼ぐ力の低迷につながってきた。人口減少や人手不足、地政学リスクの高まり、エネルギー制約、AIをはじめとする技術革新が急速に進む中で、必要な投資を先送りすれば、経済安全保障上の対応力や将来の成長力はさらに低下しかねない。

国際的にも、産業政策は、経済安全保障上の課題、脱炭素、デジタル化、重要技術の確保、サプライチェーンの強靱化等に対応するための政策手段として再評価されている。その際、単に補助金や税制支援を拡大するのではなく、明確な政策目的、民間投資の誘発、競争環境・資源配分への配慮、規制・制度改革との一体化、進捗と効果の継続的な検証が重要とされている。

我が国においても、「責任ある積極財政」の下で危機管理投資・成長投資を実行するに当たっては、こうした国際的な議論も踏まえつつ、十分な規模と期間を確保し、官民投資ロードマップに基づき、経済の好循環につなげる必要がある。そのためにも、成長戦略において、イノベーション創出力の大きい「スタートアップ」に重点的に投資される枠組を整備すべき。併せて、債務残高対 GDP 比の安定的な引き下げとの整合性を確保するとともに、PDCA や EBPM の考え方に基づき、政策効果を不断に検証・改善する仕組みを担保することが不可欠である。

国民や企業が「今度こそ成長する」と期待できるよう、政府が強いリーダーシップを発揮し、官民投資ロードマップを実効性ある形で具体化することで、投資主導の成長経路への転換を実現することが重要である。

1. 危機管理投資・成長投資に関する「新たな投資枠」の具体化

危機管理投資・成長投資の拡大に向けて、これまでの予算措置額にとらわれず、必要な投資額が確保されるよう、「新たな投資枠」については、通常の歳出とは別に設けるものとする。

その際、「新たな投資枠」は、これまでの概算要求基準における単なる要望枠ではなく、官民投資ロードマップの着実な実行に必要な事業について、予算編成過程において実効的に予算措置につなげる仕組みとすべきである。概算要求についても、この考え方に沿って、成長戦略の実行に必要な予算要求が可能となるよう見直すべきである。

民間企業が投資に踏み出すためには、政府支援が一過性ではないことが示されることが重要である。このため、官民投資ロードマップの着実な実行に必要な規模と期間を確保し、企業の中長期の投資判断を後押しする枠組みとすべきである。

「新たな投資枠」の対象については、17 の戦略分野を中心とする官民投資ロードマップに基づく取組に加え、8つの分野横断的な課題に対応していく取組のうち、スタートアップ支援、中堅・中小企業の稼ぐ力の強化など、特に民間企業の投資を引き出す取組についても成長投資として位置付けるなど、成長戦略の実行に必要な範囲を具体化する。

¹例えば、1979年～1999年の米国において、VCの出資を受けた企業は、研究開発やノウハウが別の企業にも波及する効果（スピルオーバー効果）が、既存企業の約9倍であることを示した研究がある（Schnitzer and Watzinger (2017) “Measuring the Spillovers of Venture Capital”）。

2. 複数年度予算による投資促進策の強化

危機管理投資・成長投資は、効果の発現に時間を要するものが多く、単年度予算だけでは企業の長期的な投資判断を十分に支えることが難しい。このため、複数年度にわたる予算措置を活用し、予算の予見可能性を確保することで、企業が長期的な投資を行いやすくすることが重要である。

半導体、エネルギー、GX、宇宙、量子、バイオ、フュージョン、AI などの危機管理投資・成長投資については、投資回収や成果発現までに長い時間を要する分野があることから、より長期的で柔軟な予算措置を可能とし、民間投資の予見可能性を高める観点から、事業の成果管理を徹底しつつ、「予算措置は原則 3 年以内」とする基金ルールについては廃止すべきである。

また、金利のある世界では、政府が長期のコミットメントを示しつつ、支出時期や事業進捗に応じた柔軟な資金管理を行うことが重要である。このため、複数年度の投資促進策として、支援する事業の性質に応じて基金だけでなく国庫債務負担行為を活用することも重要である。国庫債務負担行為により複数年にわたる契約や支援を可能とすることで、長期投資に必要な予見可能性と、事業の進捗に応じた柔軟で効率的な予算執行を両立させることができる。あわせて、現行制度上、原則として最長 5 年とされている国庫債務負担行為の年限についても、官民投資ロードマップの実行に必要な範囲で延長を検討すべきである。

3. 状況変化に対応した効果的な予算活用

技術動向、国際情勢、サプライチェーン、エネルギー環境は急速に変化しており、危機管理投資・成長投資についても、状況変化に応じて重点化し、政策手段を柔軟に組み替えられる仕組みが必要である。

その運用に当たっては、技術や市場の不確実性が高いことを前提に、当初の見通し通りに進まない可能性も含め、状況変化に応じて支援内容を調整し、成功の可能性を高めていくとともに、個別事業の短期的な成否にとどまらず、全体として成果を評価する視点も重要である。

このため、官民投資ロードマップに基づく進捗管理は、個別事業を短期的な成否で評価するのではなく、戦略分野全体をポートフォリオとして捉え、全体として付加価値創造力と供給力の強化につながっているかを確認するものとするべきである。

17 の戦略分野や 61 項目の製品・技術について、足下の収益源、次の稼ぎ頭、将来の成長の芽といった時間軸の違いを踏まえ、設備投資額、生産能力、実際の生産量、雇用、民間投資誘発額など、事業の性格に応じた指標を用いて進捗を確認し、重点化と効率化につなげるべきである。

また、現時点で成果が限定的な取り組みについても、将来の技術変化、国際情勢、市場環境の変化によって重要性が高まる可能性がある。こうした可能性も踏まえ、中長期的視点から、重点化すべき取り組み、継続的に育てるべき取り組み、選択肢として維持すべき取り組みを区分し、企業の中長期の投資判断を支える予見可能性を確保しつつ、ポートフォリオとして戦略的に管理することで、成長期待の向上と民間投資の拡大につなげることが重要である。

4. 成長力強化に向けた総合的な施策

成長力を高めるためには、17 の戦略分野への投資拡大に加え、規制・制度改革、人材育成、研究開発、政府調達、標準化、税制・金融措置などを総合的に組み合わせることが重要である。

特に、スタートアップエコシステムの形成、中堅・中小企業の稼ぐ力の強化、AI の社会実装、人材育成・リスキリング、労働市場改革、企業改革は、分野別投資の効果を高める基盤である。今後急速に進む AI の進化に応じて柔軟に資金や労働の移動が行われる国とそうでない国では、成長力に大きな差が生じることが考えられるため、AI が産業、社会、教育、行政に広く実装されることを前提に、制度や規制の在り方を見直し、民間が投資しやすい市場環境を整えるとともに、企業、資金、人材が成長分野へ円滑に移動し、イノベーションが持続的に生まれる環境を整える必要がある。